

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	63,115	66,765	83,437
経常利益(百万円)	3,576	3,455	4,951
四半期(当期)純利益(百万円)	2,801	2,406	4,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,347	753	3,566
純資産額(百万円)	29,231	33,893	33,343
総資産額(百万円)	64,877	63,761	63,406
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.36	29.41	58.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	34.10	28.59	50.95
自己資本比率(%)	43.4	51.6	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,555	4,752	5,912
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,025	1,565	1,857
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,857	2,245	4,570
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,916	7,417	6,595

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.62	11.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第109期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに顕在化した事業等のリスクは、次のとおりであります。

訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は2011年7月20日、独占禁止法第3条に違反する疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けております。また、当社の連結子会社T.RAD North America, Inc.においても、2011年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして、米国司法当局の立ち入り検査を受けております。

その後、欧州・カナダの行政または司法当局からもそれぞれ質問・照会を受けております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、東日本大震災の影響により停滞していた生産活動は回復に向かいつつあるものの、タイの洪水の影響や、欧州の財政不安を発端とした経済環境の悪化や円高により先行きの不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループの国内売上は、東日本大震災の影響による減産分の回復はあったものの、タイの洪水の影響により増産を見合わせる状況となり自動車用の売上が減少しましたが、建設産業機械用は震災影響が少なく、また輸出向け需要も好調に推移し増加となりました。海外においては、自動車用と空調用を中心に好調を維持しており、連結売上高は前第3四半期連結累計期間比（以下略：前年同期比）増加となりました。

なお、当社グループの主な海外連結子会社の第3四半期末は9月末日のため、当第3四半期連結累計期間における海外連結子会社に与えるタイで発生した洪水の影響は含まれておりません。

利益面については、震災とタイの洪水の影響による減産に伴う採算の悪化により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3,649百万円増加し、66,765百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は前年同期比484百万円減少し、3,066百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は前年同期比120百万円減少し、3,455百万円（前年同期比3.4%減）、四半期純利益は前年同期比395百万円減少し、2,406百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメントごとの販売状況は次のとおりであります。

日本

自動車用につきましては、東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少の早期回復はありましたが、同時にタイの洪水の影響により減産となり、前年同期比4.1%の減少となりました。建設産業機械用につきましては、震災からの復旧は自動車用に比べて早く、輸出向け需要も好調に推移し、前年同期比13.3%の増加となりました。空調機器用につきましては、震災の影響を受けておらず前年並となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比1,669百万円増加し、45,157百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

米国

自動車用につきましては、日本の震災の影響はありましたが、需要の回復により前年同期比19.6%の増加となりました。また、建設産業機械用につきましても販売の順調な回復により前年同期比22.6%の増加となりました。この結果、外貨ベースでは前年同期比20.3%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比612百万円増加し、6,761百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

欧州

自動車用につきましては、ロシアでの生産増加などがあり前年同期比5.9%の増加となりました。建設産業機械用につきましては、イタリアにおいて受注の回復により前年同期比35.8%の増加となりました。空調機器用につきましては、チェコにおいて前年同期比7.9%の増加となりました。この結果、外貨ベースでは前年同期比11.5%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比46百万円増加し、3,515百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

## アジア

自動車用につきましては、タイ・インドネシアにおいて受注好調により前年同期比29.5%の増加となり、建設産業機械用及び空調機器用につきましても、タイにおいて受注好調により、それぞれ前年同期比88.2%、13.3%の増加となりました。この結果、外貨ベースでは前年同期比28.8%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比835百万円増加し、6,066百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

## 中国

自動車用につきましては、引き続き堅調な受注により前年同期比26.4%の増加となり、空調機器用につきましても得意先の特需により前年同期比52.1%の増加となりましたが、建設産業機械用につきましては、需要の冷え込みにより前年同期比32.9%の減少となりました。この結果、外貨ベースでは前年同期比17.7%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比547百万円増加し、4,703百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

## その他

その他のセグメントにつきましては、前年同期比60百万円減少し、560百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、7,417百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,752百万円のプラスとなりました。税金等調整前四半期純利益3,162百万円と減価償却費2,879百万円の計上が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,565百万円のマイナスとなりました。有形固定資産の取得による支出2,826百万円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,245百万円のマイナスとなりました。短期・長期借入金及びリース債務の返済1,587百万円、及び配当金の支払い1731百万円が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,427百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,444,057	83,444,057	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	83,444,057	83,444,057	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	83,444,057	-	8,545	-	7,306

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,264,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,666,000	81,666	-
単元未満株式	普通株式 514,057	-	-
発行済株式総数	83,444,057	-	-
総株主の議決権	-	81,666	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	1,264,000	-	1,264,000	1.51
計	-	1,264,000	-	1,264,000	1.51

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,370	6,692
受取手形及び売掛金	19,082	21,456
有価証券	1,397	791
商品及び製品	1,728	1,680
仕掛品	442	594
原材料及び貯蔵品	2,790	2,726
繰延税金資産	1,346	1,076
その他	2,138	1,965
貸倒引当金	27	25
流動資産合計	34,269	36,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,735	5,335
機械装置及び運搬具(純額)	8,193	7,373
土地	2,082	2,056
リース資産(純額)	828	749
建設仮勘定	660	1,782
その他(純額)	1,278	1,263
有形固定資産合計	18,778	18,560
無形固定資産		
のれん	18	18
その他	793	738
無形固定資産合計	812	756
投資その他の資産		
投資有価証券	8,502	5,926
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	35	27
前払年金費用	-	66
その他	1,046	1,501
貸倒引当金	43	39
投資その他の資産合計	9,545	7,484
固定資産合計	29,137	26,801
資産合計	63,406	63,761



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,871	12,807
短期借入金	6,321	5,508
リース債務	404	466
未払法人税等	335	141
未払費用	1,899	1,867
賞与引当金	1,332	612
役員賞与引当金	74	52
製品保証引当金	112	74
設備関係支払手形	128	158
その他	1,056	1,034
流動負債合計	21,536	22,724
固定負債		
新株予約権付社債	1,248	742
長期借入金	3,583	2,989
リース債務	1,176	1,380
繰延税金負債	2,036	1,589
退職給付引当金	177	171
役員退職慰労引当金	6	4
資産除去債務	85	86
その他	212	180
固定負債合計	8,526	7,143
負債合計	30,063	29,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,295	8,545
資本剰余金	7,200	7,473
利益剰余金	18,995	20,670
自己株式	394	396
株主資本合計	34,097	36,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	555
為替換算調整勘定	2,271	2,852
その他の包括利益累計額合計	1,758	3,407
新株予約権	145	119
少数株主持分	858	888
純資産合計	33,343	33,893
負債純資産合計	63,406	63,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	63,115	66,765
売上原価	54,691	58,541
売上総利益	8,424	8,224
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	881	981
製品保証引当金繰入額	152	6
給料及び手当	949	1,211
賞与引当金繰入額	320	116
役員賞与引当金繰入額	36	52
退職給付引当金繰入額	77	81
福利厚生費	383	440
研究開発費	744	589
その他	1,325	1,676
販売費及び一般管理費合計	4,872	5,157
営業利益	3,551	3,066
営業外収益		
受取利息	20	38
受取配当金	108	117
持分法による投資利益	543	427
匿名組合投資利益	100	6
その他	114	93
営業外収益合計	888	683
営業外費用		
社債利息	80	16
支払利息	169	117
投資有価証券評価損	72	-
投資有価証券売却損	62	4
為替差損	395	132
デリバティブ評価損	40	-
その他	42	23
営業外費用合計	863	294
経常利益	3,576	3,455
特別利益		
固定資産売却益	69	3
投資有価証券売却益	-	0
新株予約権戻入益	-	36
その他	0	-
特別利益合計	70	41

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	70	77
投資有価証券評価損	-	225
減損損失	57	-
ゴルフ会員権評価損	-	24
特別退職金	23	-
持分変動損失	56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	-
特別損失合計	281	333
税金等調整前四半期純利益	3,365	3,162
法人税、住民税及び事業税	362	526
法人税等調整額	207	180
法人税等合計	569	706
少数株主損益調整前四半期純利益	2,796	2,455
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	49
四半期純利益	2,801	2,406

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,796	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	1,068
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	543	464
持分法適用会社に対する持分相当額	132	169
その他の包括利益合計	448	1,702
四半期包括利益	2,347	753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,430	757
少数株主に係る四半期包括利益	83	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,365	3,162
減価償却費	3,048	2,879
のれん償却額	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4
賞与引当金の増減額(は減少)	184	720
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	21
製品保証引当金の増減額(は減少)	81	35
受取利息及び受取配当金	123	149
支払利息	249	134
為替差損益(は益)	-	34
持分法による投資損益(は益)	543	427
有形固定資産除却損	70	77
有形固定資産売却損益(は益)	69	2
売上債権の増減額(は増加)	3,751	2,466
たな卸資産の増減額(は増加)	330	382
仕入債務の増減額(は減少)	2,034	2,954
有価証券売却損益(は益)	61	4
有価証券評価損益(は益)	72	225
その他の流動資産の増減額(は増加)	105	107
その他の流動負債の増減額(は減少)	670	174
その他	159	209
小計	4,628	5,267
利息及び配当金の受取額	299	312
利息の支払額	181	117
法人税等の支払額	191	710
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,555	4,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	105
有形固定資産の取得による支出	1,610	2,826
有形固定資産の売却による収入	297	570
投資有価証券の取得による支出	34	41
投資有価証券の売却による収入	572	695
その他	250	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,025	1,565

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,141	554
長期借入れによる収入	2,130	300
長期借入金の返済による支出	257	1,007
少数株主からの払込みによる収入	251	75
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	427	731
少数株主への配当金の支払額	15	-
その他	395	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,857	2,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	119
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	599	821
現金及び現金同等物の期首残高	7,515	6,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	* <sub>1</sub> 6,916	* <sub>1</sub> 7,417

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1)持分法適用の範囲の重要な変更 関連会社であった青島東洋汽車散熱器有限公司は、第2 四半期連結会計期間において、株式の売却により関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲より除外しております。なお、第2 四半期連結会計期間末に持分法の適用範囲から除外したため、第2 四半期連結累計期間を通じて持分法を適用し、その持分を持分法による投資損益に含めております。
(2)変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.36%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.50%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は127百万円減少し、法人税等調整額は127百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金	現金及び預金
6,086	6,692
有価証券	有価証券
998	791
計	計
7,084	7,484
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
62	67
償還期間が3ヶ月を超える債券等	現金及び現金同等物
106	7,417
現金及び現金同等物	
6,916	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	142	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	284	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	328	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月20日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部行使により、第1四半期連結会計期間において資本金が250百万円、資本準備金が272百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8,545百万円、資本準備金が7,306百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,488	6,148	3,469	5,231	4,156	62,493	621	63,115
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,584	32	145	111	22	2,897	2,216	5,114
計	46,072	6,181	3,614	5,342	4,179	65,390	2,838	68,229
セグメント利益又は 損失( )	2,107	301	260	568	673	3,391	150	3,542

(注)「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,391
「その他」の区分の利益	150
損益取引消去の調整額	18
棚卸資産の調整額	33
固定資産の調整額	24
四半期連結損益計算書の営業利益	3,551

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,157	6,761	3,515	6,066	4,703	66,204	560	66,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,759	43	66	111	169	3,150	2,223	5,374
計	47,917	6,805	3,582	6,177	4,873	69,355	2,784	72,139
セグメント利益又は損失( )	1,265	228	207	854	778	2,919	143	3,062

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,919
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	3,066

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円36銭	29円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,801	2,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,801	2,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,191	81,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円10銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	80	10
(うち社債利息(百万円))	(80)	(10)
普通株式増加数(千株)	13,333	2,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、軽微であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....328百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ティラド  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。